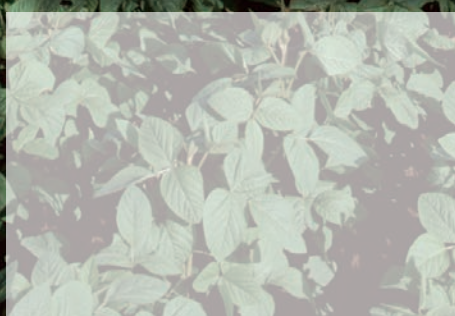
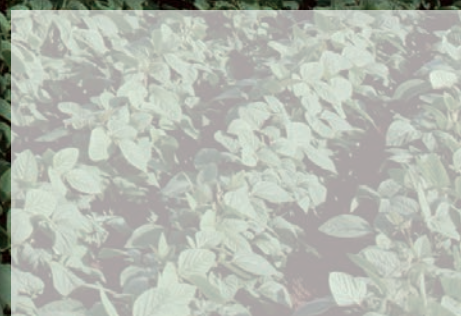


Primaff Review



- 巻 頭 言 「耕して、つながる」という選択：ポストコロナ時代のライフスタイル
- 研究成果 2030年における世界の食料需給見通し
—COVID-19パンデミック等の見通しへの影響—
- 世界の農業・農政 ロシアの穀物輸出規制

No.102
令和3年7月

農林水産政策研究所

Primaff Review No.102

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

●巻頭言	
「耕して、つながる」という選択：ポストコロナ時代のライフスタイル	
千葉商科大学人間社会学部 准教授 小口 広太	1
●研究課題の紹介	
令和3年度研究課題の紹介	
企画広報室 企画科長 溝呂木佑典	2
●研究成果	
2030年における世界の食料需給見通し	
—COVID-19パンデミック等の見通しへの影響—	
国際領域 上席主任研究官 古橋 元	4
●世界の農業・農政	
ロシアの穀物輸出規制	
国際領域 総括上席研究官 長友 謙治	6
●研究レビュー	
女性農業者の経営参画に関する研究動向	
—経営参画要因の整理と参画促進に向けた課題—	
研究員 佐藤 真弓	8
●ブックレビュー	
『シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成』	
(安宅 和人 著)	
食料領域 主任研究官 鈴木 均	10
●コラム	
農林中金総合研究所への出向を振り返って	
農業・農村領域 主任研究官 草野 拓司	11
●研究員紹介	
食料領域 研究員 丸山 優樹	12
●研究活動一覧	13

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

「耕して、つながる」という選択： ポストコロナ時代のライフスタイル

千葉商科大学人間社会学部 准教授 小口 広太

コロナ禍は、私たちの暮らしを一変させた。ポストコロナ時代は、「ニューノーマル（新しい生活様式）」と同時に、持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルが求められている。

新型コロナウイルス感染症は、人口が集中し、人の移動が活発な都市部で、今も顕著な広がりを見せている。感染リスクが高い高齢者にとっては、介護施設やジム、サロン、健康や趣味に関する講座などの多くが休業／休止を余儀なくされた。こうした事態は、高齢者に限ったことではない。外出自粛によって買い物や娯楽施設、旅行など消費活動も制限され、子どもたちも学校の休校やふだんの遊びに影響が出た。その結果、運動不足や精神不安、コミュニケーションの希薄化など身体的、精神的、社会的な弊害をもたらしたのである。

このように、暮らしの質が低下する一方で、ニューノーマルなライフスタイルも徐々に広がり、リモートワークの普及やこれを一因に農村への移住・定住、二地域居住など「田園回帰」の動きが後押しされ、関心も高まっている。都市から農村へという流れは、地方分散という観点から歓迎すべきだが、同時にコロナ禍で脆弱性が顕在化した都市及び都市生活者の暮らしをどう変えていけるのかという議論も必要ではないだろうか。

ここで、農の現場に目を向けてみよう。ニューノーマルの風は、都市農業の現場にも吹き始めている。そのひとつが「耕す市民」の増加で、都市生活者は自らの暮らしを守るために耕し続けた／始めたのである。市民農園や農業体験農園は、コロナ禍でも利用者の受入れを続け、新規利用者が増加している。もちろんマスクは着用するが、農作業は屋外での活動で、なおかつ開放的な空間のもと3密を防ぐことができる。

筆者は、2020年9月から生活クラブ神奈川がJA横浜と連携し、神奈川県横浜市泉区で運営する農業体験農園「生活クラブ・みんなの農園」の利用を開始した。コロナ禍を機に、耕し始めた一人である。みんなの農園では、長時間の滞在をしないこと、定期的に行われる講習会の時間帯をずらすなど、密を回避する工夫をして利用者の受入れを続けた。

改めてその様子を観察してみると、一人での利用から子連れ、夫婦連れ、幼児から高齢者まで、多世代が一緒に活動し、交流できる空間を「農の営み」がつくり出していることを実感できた。

多世代というキーワードを切り口に、都市農業の実践をもう一つ紹介す

る。東京都日野市にある石坂ファームハウスは、直接販売と農家の暮らしや行事の体験、農業体験、米づくり体験講座、ブルーベリーの摘み取りなど、多彩な交流活動を経営の柱に位置付けている。

2011年3月には、「高齢者農業体験農園」を開設した。この高齢者という点に大きな狙いがある。利用料金を支払う契約者は概ね60歳以上の高齢者とし、その子どもや孫も一緒に利用ができる。他の交流活動に参加する親子と一緒に農作業を行う機会もある。つまり、石坂ファームハウスでは、高齢者の社会参加を起点に、その「横のつながり」とともに、多世代の交流を促す「縦のつながり」もつくろうと仕掛けている。

農の営みは、耕すことを通じてにぎやかな食卓の実現と健康の維持につながる。言い換えれば、「自給力」と「身体性」の確保である。そして、耕すことは高齢者も子どもも受け入れ、誰も排除しない。農の営みが持つ包容力が、人と人との「つながり」を生み出している。この3点は、人間の暮らしを支える条件といえる。

2015年4月に成立した都市農業振興基本法は、都市農地の位置付けを従来の「宅地化すべきもの」から「あるべきもの」へと大きく転換し、その存在意義を認めた。都市農業／農地を守り、育むことは、ポストコロナ時代のライフスタイルに「耕して、つながる」という選択肢を与えてくれる。これはとりもなおさず、持続可能な社会における都市のあり方を考えることであり、「農のあるまちづくり」によって可能になるだろう。



令和3年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 溝呂木 佑典

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能とともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。しかしながら、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることなども懸念されています。加えて、自然災害の頻発や家畜伝染病の発生、さらには新型コロナウイルス感染症など新たな課題にも直面しています。また、ドローン、AI、IoTといった技術革新、経済連携協定等の発効に伴うグローバル化の一層の進展、持続可能な開発目標（SDGs）に対する関心の高まりなど、我が国経済社会は新たな時代のステージを迎えているところです。

このような農政をめぐる時代の大きな転換点において、政府は、昨年3月に新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定しました。当研究所においても、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に的確に対応した政策研究を実施するため、昨年7月に政策研究の基本方針を改正し、政策研究の五つの重点分野を設定しました。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、当研究所において令和3年度に実施する研究課題を設定しています。

令和3年度における具体的な研究課題

以下、五つの重点分野ごとに研究課題の概要について御紹介します。なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しているほか、昨年度から、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」を開始しました。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 食料の安定的な供給体制の構築に関する研究（連携研究）

新型コロナウイルス感染症の拡大による食料消費及び食料供給の構造的な変化を定量的に把握し、委託先との連携により、ポスト新型コロナ時代におけるフードシステムの方向性等について解明します。

2 食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究（連携研究）

南米における日系穀物商社の調達・事業戦略の把握及び我が国の実需企業動向の調査・分析を行い、委託先との連携により、南米以外の事情等も踏まえ、国際市場からの安定調達に必要な方策を解明します。

3 国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究（連携研究）

水産物を中心にポスト新型コロナ時代の農水産物の国内への安定供給と輸出の拡大に向けた総合的な対策を解明します。

4 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究（連携研究）

地域や集団等での食料品へのアクセス条件とともに、食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握します。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）

(1) センサス分析による農業・農村の構造変動の解明に関する研究

地域農業や農村社会の構造的な変化について、2020年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにします。

(2) 農業経営の改善・持続性の確保に関する研究

規模拡大による経営改善に必要な労働力の確保の課題把握、農地集約度を測る指標の確立による生産コストの低減効果等の分析、集落営農の経営の持続性確保のための課題把握等を行います。

2 地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発（連携研究）

農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行うとともに、その整理を踏まえ、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成し、試行的評価を実施します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究（プロジェクト研究）

知的財産やブランドの活用について、実態調査や消費者へのアンケート調査を踏まえた分析により、

その成功要因や課題を明らかにし、知的財産・ブランド活用の対応方向を示します。

2 日本の食品産業の海外展開に関する研究（委託研究）

アジアにおける日系食品関連企業の海外進出に関し、海外進出の現状を把握するとともに、その影響要因、生産性との関係及び企業特性等について明らかにします。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究（プロジェクト研究）

（1）ICTの活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究

ICT等を活用した定住条件の整備の取組や地産地消型のバイオガス事業を事例とし、農村イノベーションの課題の整理や効果等の検証を行います。

（2）滞在型交流による農山漁村地域の活性化に関する研究

国内外の滞在型交流の調査・課題の分析を通じて、農山漁村地域の活性化に資する滞在型交流の推進方策を明らかにします。

（3）農業・農村の生態系サービスの評価及びその政策利用に関する研究

生態系サービスの評価が政策及び民間ビジネスに活用され、国民の行動変容につながることを目指し、生態系サービスの維持・増進に資する方策の検討及びその受益者を明らかにします。

2 肥料表示の適正化等に関する規制・制度の遵守強化における社会科学手法の導入に関する研究（行政対応特別研究）

肥料生産事業者の法令遵守の徹底について、行動経済学の知見を活用したナッジの有効性を検証します。また、立入検査の結果公表が肥料生産事業者の経営に及ぼす影響を定量的に分析します。

3 ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究（連携研究）

温室効果ガス削減等に寄与する行動について、農業者や消費者を対象としたフィールド実験を実施し、ナッジを含む行動介入や政策措置による行動変容の程度を把握します。

4 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）【再掲】

○ 農山村地域における集落及び地域資源の維持・管理に関する研究

高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保全管理状況の実態把握から、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにします。

5 持続的な畜産物生産に向けた堆肥の広域流通や有機畜産等に関する研究（行政対応特別研究）

堆肥の広域流通に係る海外情報及びこれまでの堆肥製造の状況・堆肥需要の整理を行うとともに、有機畜産に関する動向を把握し、これらの推進に係る課題と必要な方策を解明します。

6 農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究（連携研究）

農福連携が及ぼす地域農業、地域経済・社会への影響を定量的に把握するとともに、委託先との連携により障害者等の心・体への効果を定量的に把握し、効果的な発揮のための方策を明らかにします。

7 環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究（連携研究）

環境保全型農業の取組事例について、生態系及び生態系サービスに与える影響と社会経済的な影響を総合的に評価するための手法を開発し、試行的適用を行います。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

○ 主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究

主要国の農業・貿易状況と関連政策、主要農産物の需給等について最新の動向を把握するほか、海外の農村振興政策及び東・東南アジア地域の食品製造業の貿易構造について各国横断的な分析を行います。また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

おわりに

当研究所では、昨年度から、大学等との連携を強化しながら研究を行う連携研究スキームを開始したほか、行政部局との協力・連携も強化するなど、研究体制の見直しを行ったところです。

これにより、研究員の専門分野に関する知見を最大限活用し、多様化・複雑化する行政からの政策研究ニーズに的確に対応するとともに、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行していきます。今後とも当研究所の研究活動に御理解をいただくとともに、幅広い御指導、御鞭撻を賜れば幸いです。

2030年における世界の食料需給見通し —COVID-19パンデミック等の見通しへの影響—

国際領域 上席主任研究官 古橋 元

1. はじめに

近年の世界の食料需給を見ると、先進国だけでなく途上国においても農業技術の進歩等から穀物等の生産量が増加する一方で、新興国・途上国における総人口の増加と経済成長を背景にして畜産物を含む食料消費量は増加しており、その中で様々な要因によって世界の食料需給における不確実性も増しています。食料輸入国である日本の食料の安定供給は、世界の食料需給動向に大きく依存しており、その動向を分析し、自らの分析に基づく将来見通しを持つことは、我が国の食料・農業政策の重要な基礎となります。

こうした観点から、農林水産政策研究所では、「世界食料需給モデル」を用いた今後10年後の「世界の食料需給見通し」を2008年度から毎年公表していますが、2021年3月には、2018年を基準年（2017-19年の3か年平均）とした「2030年における世界の食料需給見通し」（以下「2030年見通し」）を公表しました。本見通しは、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行（パンデミック）の影響等を踏まえた内容となっていますので、本稿では「2030年見通し」の概要を紹介するとともに、誌面の都合上一部に限られますが、2029年における世界の食料需給見通し（以下「2029年見通し」）と比較して、パンデミックの食料需給見通しへの中期的な影響を概観します。なお、詳細は「2030年における世界の食料需給見通し」を参照ください⁽¹⁾。

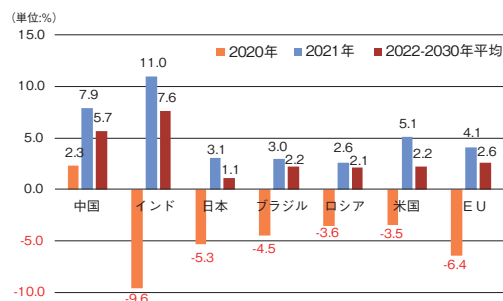
2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来における総人口や経済成長率等のマクロ指標見通しの前提に基づき、主要な穀物や畜産物等の20品目について、世界全体を一つの市場として、価格を媒介にそれぞれの需要と供給を予測目標年まで毎年均衡させる「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されています。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別・地域別の生産量、消費量、純輸出量（又は純輸入量）及び品目別の国際価格（実質及び名目）になります。20品目の内訳は、耕種作物6品目（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）になります。

3. 「2030年見通し」

（1）「2030年見通し」の前提条件

「世界食料需給モデル」による世界の食料供給と需要の予測は、各国の政策が現状を維持することや平年並みの天候を前提とする自然体の予測（ベースライン予測）として試算を行った結果です。また、2030年見通しで前提とする世界の経済成長見通しは、COVID-19のパンデミックに伴う世界経済の大減速とその後の回復等を踏まえたものとなっています。将来の総人口は、アジア、アフリカ等の新興国・途上国を中心に増加して、2030年に世界全体で85.0億人（基準年から11.2%増加）に達し、また1人当たり実質GDPは2030年に13,374 USドル（基準年から24.2%増加）まで増加するとの見通しを前提としています。第1図は主要国におけるパンデミックの影響を踏まえた2020年及び21年のGDP実質成長率の推計値ですが、成長率は、2020年にほとんどの国でマイナスに落ち込んだ後、2021年には回復に転じると見込まれています。その後、中期的な経済成長は多くの国でまちまちとなりますが、パンデミック前の想定より鈍化し、世界経済はこれまでに比べて、より緩やかな成長となる見込みです。



第1図 主要国の2020年及び21年における経済見通し
資料：IMF経済見通しを基に2030年見通しに適用

（2）「2030年見通し」の概要

世界経済は、2020年にCOVID-19のパンデミックの発生とロックダウンを含む各国の感染拡大防止措置等の影響から大減速しました。2021年以降は、各国のCOVID-19のワクチン接種や様々な政策支援等により経済が活性化して回復するとみられますが、新たな変異種の流行などの不透明感もあり、COVID-19の収束に向けた不確実性はいまだに大きいと考えられます。

現在、中国や米国等の経済回復が目立つ中で、今後中期的に、中国・インド等の新興国・途上国における経済成長は相対的に高く維持されるとみられますが、先進国だけでなく途上国においても経済成長はまちまちであり、世界経済はこれまでより緩やかな成長

になると予測されます。

このため、中期的なポストCOVID-19の状況下では、経済成長がより緩やかになるのに対応して、世界の穀物需要は伸びが鈍化すると見込まれ、緩やかに増加するバイオ燃料による下支えはあるものの、穀物需要の回復は力強さに欠けます。アジア・アフリカ等の総人口の継続的な増加、緩やかな所得の向上等に伴って、新興国・途上国を中心とした食用及び飼料用需要の増加が中期的に続くため、食用及び飼料用を含む世界の穀物総消費量は基準年の26.1億トンから2030年に30.1億トンまで増加する見通しです。飼料用の穀物消費量の伸び率は、肉類消費量の増加等から19%と食用等の14%に比べて高くなるものの、新興国・途上国の一部での経済成長の鈍化を反映して、過去10年程度の飼料用の伸びに比べると大きく低下することになります。その結果、穀物等の需要の伸びはこれまでに比べてより緩やかになると見込まれるのです。一方、世界の穀物生産については、収穫面積は小麦とその他粗粒穀物を中心に若干低下して穀物全体では1.1%減少する一方で、単収が16.5%上昇することによって今後も生産量が増加する見通しです。ただし、価格の低迷が中長期的に続いた場合、2010年代まで維持していた単収等の生産性の高い伸びが継続できるのか懸念もあります。

これらの結果、穀物等の国際価格は、世界の穀物等の需要量と供給量の増加がほぼ拮抗^{きっこう}する中で弱含みの傾向をより強め、やや横ばい又はマイナスで推移する見通しです。ただし、各国のCOVID-19 ワクチン接種等によって早期に経済が回復した場合、多くの国が行っている金融緩和と財政出動等を背景として、2021年以降、想定以上に経済が急回復し、コンテナ船運賃高騰等も加わって短期的に穀物等価格が高騰する上振れリスクも懸念されます。

(3) 2030年と2029年見通しの価格予測の比較

COVID-19のパンデミックの影響を踏まえた2030年見通しと、その影響がない前提で予測した2029年見通しにおける実質価格の予測結果について比較します。ただし、それぞれ基準年及び目標年次(2029年と2030年)に差異があり、前提条件及び基準年となるデータベース、モデルが更新されており、本来直接比較はできませんが、その中期的な影響を概観するため、便宜的に比較します⁽²⁾。

2029年見通しは、パンデミック発生前のIMFによる将来の経済見通しを前提とした予測であり、パンデミックによる各国経済の大減速を想定しなかったシナリオとして捉えることができます。一方で、2030年見通しは、2020年及び2021年の状況を踏まえたIMFの経済見通しを前提としており、パンデミックによる経済の減速とワクチン接種や政策による支援を通じた回復を織り込んだ見通しとなっています。

その比較の結果(第1表)、ほとんどの品目で2029年

見通しの価格より、2030年見通しの方が弱含んでおり、特に、とうもろこしを除いて穀物価格は基準年より低下してマイナスになる見通しとなっています。これは中期的に多くの国で経済成長がより鈍化するために、食用需要等が2029年見通しより減少したからです。

第1表 目標年までの各品目実質価格の変化

(%)	2030年見通し	2029年見通し
小麦	-0.2	0.0
とうもろこし	0.6	0.6
米	-1.8	-0.3
その他穀物	-1.2	-0.1
大豆	0.6	2.0
牛肉	1.0	1.6
豚肉	1.9	3.3
鶏肉	3.0	4.4

資料：2030年見通し及び2029年見通し

さらに、マイナスになった穀物品目の中でも米の低下が大きいのは、米の主要な輸入地域となっているサブサハラアフリカや中東等での経済成長の鈍化傾向が強まり、その結果、米の輸入需要が2029年見通しより減少して、将来における実質価格の低下につながっています。畜産物についても、中期的に多くの国で経済成長がより鈍化するために、需要の伸びに力強さが欠け、全ての品目価格で2029年見通しより低下する見通しとなります。

4. おわりに

COVID-19のパンデミックを経て、今後、穀物等価格については、短期的には景気の急回復に伴う高騰リスクも懸念され、中期的には弱含み傾向が強まることが見込まれる中で、農業や食料関連分野に正負の様々な影響が個別に顕在化すると考えられます。農業や食料関連分野における生産・消費両面のデジタルトランスフォーメーションによる変化の加速もその一つとなりますが、偏在化する農産物輸出国への依存が更に進むことに加えて、世界的に農業分野も含めた資源等の持続可能性にシフトすることにより、今後、大規模化と大量の水や化石燃料等の資源に頼った農産物生産と高い生産性の維持に強く影響を及ぼす可能性もあり、弱含みの価格が続く中期的な見通しにおける不確実性として注視しなければならないでしょう。

以上のように、本稿では2030年見通しとCOVID-19のパンデミックの影響等について紹介しました。農林水産政策研究所では、今後も、最新の統計や前提条件の下で世界の食料需給の動向を分析し、適時・適切な将来見通しを行っていく予定です。

- (1) 「2030年における世界の食料需給見通し」

https://www.maff.go.jp/prima/aff/seika/attach/pdf/210330_2020_01.pdf

- (2) 「2029年における世界の食料需給見通し」

https://www.maff.go.jp/prima/aff/seika/attach/pdf/200403_2019_01.pdf



世界の農業・農政

ロシアの穀物輸出規制

国際領域 総括上席研究官

長友 謙治

新型コロナウイルス感染症は、ロシアの経済・社会に大きな影響を及ぼしています。感染者数は2020年3月から本格的に増加し始め、2021年5月時点では累計でほぼ500万人に達しています⁽¹⁾。2020年にはコロナ禍と原油価格の下落があいまって経済が低迷し、実質GDP成長率は-3.0%に落ち込みました。

ロシアでは2018年にプーチン大統領が「農業関連分野の輸出額を2024年に450億ドルにする」という目標を打ち出して以来、農産物輸出の拡大が農政の最重要課題となってきましたが、コロナ禍で風向きが変わりました。筆者は2020年の本誌第96号（7月号）で、ロシアがコロナ禍の下での経済安定対策の一環として2020年4月に穀物輸出クォータを導入したことに触れましたが、同年12月には改めて穀物や油糧種子の輸出規制導入が決定され、2021年から実施されています。2020年度のカントリーレポート・ロシアではこれらの動きを詳しくまとめましたが⁽²⁾、本稿ではそこから穀物の輸出規制について紹介します。

1. 穀物輸出クォータとその後の経過（2020年4～12月）

2020年4月に導入された穀物輸出クォータは、小麦、ライ麦、大麦及びトウモロコシの4品目の穀物について、ユーラシア経済連合（加盟国：アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、ロシア）域外への4月1日から6月30日までの総輸出货量の合計を7百万トンまでとするものでした。枠の数量は過去の同期の輸出実績と比較して少なくはなかったのですが、先着順とされていたため、輸出申告が前倒しで殺到し4月のうちに枠を超過してしまいました。輸出契約を締結し現物も手配していた輸出入業者が枠の確保に出遅れて輸出できなくなる一方で、仮申告的な形で枠を押さえていた業者が結局輸出をやめて枠を返上する、といった混乱の発生も報じられました。

この穀物輸出クォータは同年6月で終了し、新たな農業年度の始まる7月からは穀物の輸出制限はなくなりました。しかし、その後ルーブル安と国際価格の上昇を背景として、小麦などの穀物では輸出が速いペースで進むとともに国内価格が上昇し、油糧種子や砂糖でも輸出の加速や生産の減少を背景に価格上昇が進んだため、製品である穀物のひき割り、パスタ、パン、食用油、砂糖といった国民生活上不可欠な食品の価格が高騰しました。コロナ禍で経済が減速し、失業率が上昇し、所得も減少する中で重要な食品の価格が高騰することは内政の不安定要因ともなりかねません。同年12月に入って事態を看過できないとみたプーチン大統領は政府に迅速かつ強力な対応を求め、政府は直ちに社会的重要品目（砂糖、ヒマワリ油、パン

製品等）の消費者価格抑制のため一連の措置を採ることを決定しました。次項でそのうちの穀物輸出規制を説明します。

2. 穀物輸出規制の再導入（2020年12月以降）

穀物の輸出規制については、ロシア政府は、2020年12月に措置を決定し、その後2021年2月にかけて矢継ぎ早に見直しを繰り返しました。価格動向や関係者の反応を見ながら措置を追加・修正していったようですが、その経過は以下のとおりです。

【第1の措置】

穀物については、2020年12月14日付けで、小麦、ライ麦、大麦及びトウモロコシの4品目を対象として、2021年2月15日から6月30日までの間、輸出関税割当制度を適用することを決定しました。対象穀物のユーラシア経済連合域外への輸出に合計1,750万トンの輸出数量枠を設定し、その枠内の輸出については、小麦には25ユーロ/トンの輸出関税を課す一方、それ以外の3品目の穀物は無税とし、枠外輸出については対象穀物全てに50%（ただし最低100ユーロ/トン）の輸出関税を課すという内容でした。

【第2の措置】

ロシア政府は、第1の輸出関税割当制度について、施行前の2021年1月23日付けで見直しを行いました。内容は、小麦については、枠内輸出関税を2月15日から同28日までは当初どおりの25ユーロ/トン、3月1日から6月30日までは50ユーロ/トンとすること、トウモロコシ及び大麦については、枠内輸出関税を2月15日から3月14日までは当初どおりの無税、3月15日から6月30日まではトウモロコシ25ユーロ/トン、大麦10ユーロ/トンとするものでした。枠外輸出関税は第1の措置のままです。

【第3の措置】

ロシア政府は、更に2021年2月6日付けで新たな措置を決定しました。この措置は、第2の措置までが当面の対応だったのに対し、その後の恒久的な措置と位置付けられています。穀物輸出関税とこれを財源として耕種農業生産者に給付される補助金がセットになっており、穀物の国際価格の高騰が国内市場に影響を及ぼすことを防ぐと同時に穀物生産を振興することを意図しています。衝撃吸収装置という意味で「穀物ダンパー」と称されます。輸出関税については、穀物の輸出価格の変動に応じて関税額が変動する「可変輸出関税」と輸出数量枠を組み合わせ、以下のような仕組みとなっています。

- ① 対象品目：小麦、ライ麦、大麦及びトウモロコシの4品目。
- ② 適用期間：2021年6月2日から。
- ③ 関税額（率）及び輸出数量枠：ロシアの農業年

度（毎年7月～翌年6月）を前提として以下の枠組みを設定。

- a. 年度前半（7月1日～12月31日）：輸出数量枠の設定は想定されていない。可変輸出関税を適用する。
- b. 年度後半（1月1日～6月30日）：輸出数量枠を設定する場合は、枠内輸出には可変輸出関税、枠外輸出には「50%、ただし最低100ユーロ/トン」の輸出関税が適用される。輸出数量枠を設定しない場合は可変輸出関税が適用される。

④ 可変輸出関税の税額

可変輸出関税のトン当たりの輸出関税額は、連邦農業省が下記の式により毎週算出・公表する。小麦、大麦及びトウモロコシが対象とされ、本式で算出した値が負になる場合には輸出関税額はゼロとされる。
「輸出関税額〔トン当たり〕＝（指標輸出価格－基準輸出価格）×0.7」

- a. 指標輸出価格：モスクワ証券取引所・全国商品取引所におけるドル建てノヴォロシスク港渡しFOB価格相場に基づき、連邦農業省が毎週算出・公表する値。
- b. 基準輸出価格：小麦は200ドル/トン、大麦及びトウモロコシは185ドル/トン。

以上のように、ロシアの穀物輸出規制については、2020年12月以降制度の導入と見直しが続けに行われた結果、非常に複雑になっていますので、小麦を例として2021年中の制度とその適用関係を図に整理しました。恒久的な制度に移行する6月以降を説明すると、6月2日～30日は輸出関税割当制度の1,750万トンの輸出数量枠が生きており、枠内の輸出には可変輸出関税、枠外の輸出には50%（最低100ユーロ/トン）の枠外輸出関税が適用されます。7月1日からは輸出数量枠がなくなり、12月31日まで可変輸出関税制度のみが適用されます。翌年1月以降また輸出数量枠が適用されるかどうか現時点ではわかりません。

3. ロシアの穀物輸出規制に関する考察

ロシアは、2001年に穀物の純輸出国となった後、何度も穀物の輸出規制を実施してきました。最も厳しかったのは2010年8月から11年6月まで適用された穀物輸出禁止措置ですが、筆者の見るところ、その際に生じた国内の価格低下や国外の市場喪失の経験から、その後今回の輸出規制までは極力制限を抑

制する方向で制度が設定・運用されてきました。

2021年の穀物輸出関税については、3月1日から6月1日まで小麦に適用される「50ユーロ/トン」の枠内関税には輸出を強く抑制する意図がうかがえますが、2020/21農業年度はロシアの穀物輸出が前倒しで進んでおり、輸出関税強化前の駆け込み輸出も考えると、輸出の安定性はともかく、総量が大きく影響を受けることはなさそうです。一方、6月2日以降適用される可変輸出関税の負担の程度は輸出価格の動向次第です。例年、農業年度が始まる7月からしばらくは、穀物の供給が増えて価格は国内・輸出とも下がるので、関税負担はあっても軽いと思われますが、年度後半に向けて供給が細ると価格は上昇してくるので、そのとき関税負担がどの程度の水準になり、ロシアの穀物生産者や輸出業者がどのような反応を示すか、また中近東・北アフリカ地域などのロシアから大量に小麦等を輸入している地域にどのような影響が出るか、注視していく必要があると思います。

4. おわりに

ロシアは、今日既に世界最大級の小麦輸出国であり、2018年以降は農産物輸出拡大を農政の重要課題として取り組んできましたが、2020年からはコロナ禍と経済の低迷の下で、食品価格の抑制を目的として、穀物等の輸出規制の強化に転じました。ロシア農政の根底には、食料安全保障の確保、特に基礎的な食品の価格・数量両面での安定供給の確保という命題があり、近年は後景に退いていましたが、危機的な状況下でこれが再び前面に出てきた形です。しかし、内政重視の対応によって穀物等の輸出規制を過度に強化すれば、これまで築いてきた「穀物輸出大国」としての信頼を損ない、更なる発展の途を狭める結果を自ら招くことになります。そのバランスを十分考慮した上で輸出規制が運用されていくのか、今後の動向を注視していく必要があります。

- (1) Johns Hopkins University, Coronavirus Resource Center. <https://coronavirus.jhu.edu/>
- (2) 長友謙治（2021）「第5章 ロシアーコロナ禍と食料安全保障」『令和2年度カントリーレポート第5号』、農林水産政策研究所。
https://www.maff.go.jp/prima/aff/kanko/project/attach/pdf/210331_R02cr05_05.pdf

時期		2021.2.15 ～2.28	3.1 ～6.1	6.2 ～6.30	7.1 ～12.31
制度		輸出関税割当制度			可変輸出関税制度
税率 (額)	数量枠	1,750 万トン（対象穀物計）			
	枠内	25 ユーロ/トン	50 ユーロ/トン	(指標輸出価格－200 ドル/トン) × 70 %	
	枠外	50 %（最低 100 ユーロ/トン）			

図 ロシアの2021年の穀物輸出規制概要（小麦の場合）

資料：各規制の根拠となるロシア連邦政令から筆者作成。

女性農業者の経営参画に関する研究動向

—経営参画要因の整理と参画促進に向けた課題—

研究員 佐藤 真弓

1. はじめに

5度目の「男女共同参画基本計画」が閣議決定された昨年、農林水産省においては「女性の農業における活躍推進に向けた検討会」が開催されました。この検討会では、女性農業者を政策対象として初めて位置付けた「農山漁村における女性の中長期ビジョン」（1992年）以降約30年の農村女性政策を総括し、『女性農業者が輝く農業創造のための提言～見つけて、位置づけて、つなげる～』と題する報告書を公表しています。

本稿では、その中でも取り上げられている、重要な政策課題の一つである女性農業者の経営参画に関する研究動向を整理します。近年、女性農業者は農業経営の新たな担い手として期待されています（日本農業経営学会編・津谷好人責任編集，2012：21-62）。しかし、これまで我が国の家族農業経営においては、一般に一人の男性経営主によって経営の意思決定がなされ、その中で女性農業者の評価や位置付けは不明瞭でした（原・大内，2012他）。こうした状況の中、農林水産省では女性農業者の地位向上や経営参画促進に向けた取組を推進してきました（川手，2012）。

その効果もあり、今では、女性農業者の経営への関わり方は様々です。農作業に従事するのみで経営には直接関与しないケースだけではなく、女性農業者自身が経営主となったり、家族とともに経営を部分的に担う形で経営参画したりする事例もみられます。

以下では、どのような要因が女性農業者の経営参画状況に影響を与えているのかを、経営参画要因に関する先行研究から、能力形成・学習機会、農業経営の変化、家族関係、就農経緯の4点に整理します。

2. 女性農業者の経営参画要因

能力形成・学習機会については、非農業分野での就業経験や女性農業者によるネットワークの構築、日常的な作業従事が経営参画を促進する可能性が示されています。片倉（2007）は、非農業分野での就業経験が女性の販売部門や財務部門への参画を後押ししている実態を明らかにしています。原（（福与）2009：164-180）は、女性農業者によるネットワークの構築に、農業技術情報や女性農業者としてのロールモデルとの出会いを提供する役割を見いだし

ています。また、農業者夫婦間での意思決定の現状を分析した藤本（2014）は、夫から妻へ生産管理の権限が委譲される背景には、日常的な作業従事を通じた技術の習得があると指摘しています。

農業経営の変化については、その合理化や近代化が女性の経営参画を促進する契機となることが指摘されています。これらの研究では、経営の合理化が図られた経営ではそうでない経営に比べ女性の意思決定への参加割合が高い傾向にあることや（崔・木村・川村，2000）、生活と経営の分離水準が高まることで女性の経営管理への参加率が高まること（崔・木村・薛，2002）などが質問紙調査や事例分析から明らかになっています。

家族関係については、その変化が女性の経営参画を促す可能性が示されています。川手（2015）は1990年頃から女性が農業の担い手として社会的に認知されはじめた背景の一つには家族関係の変化、すなわち親子関係を重視する直系家族から夫婦さらには個人を重視する近代家族への変化があると指摘しています。加えて、家族経営協定の締結を通じた生活及び経営における役割分担の明確化が、施設園芸や果樹などの先進的経営を中心に、女性の就農意欲の向上や経営参画の促進に結びついている実態が明らかにされています（川手・西山，1998）。

就農経緯については、リーダー層のキャリア形成や女性農業経営主による経営課題の視点から分析が進められています。原（2010）は、リーダー層の女性農業者においては就農経緯の違いが就農前後の学習機会や経営内での役割分担などに影響を与えることを明らかにしています。また女性農業経営主を分析対象とした原・西山（2015）は、女性が農業経営を行う上での課題を資産、体力、農業技術、地域社会におけるネットワーク、家事育児負担に分け、女性農業経営主がそれらの課題を就農経緯や経営形態の特徴に応じて克服している現状を整理しています。

3. 女性農業者の経営参画促進に向けた研究課題

女性農業者の経営参画は、本人の意思や意欲だけでなく、能力形成・学習機会、農業経営の変化、家族関係、就農経緯が影響していることが先行研究で明らかになっています。しかし経営参画促進に向

け、残された研究課題も少なくありません。

それは第1に、先に示した四つの経営参画要因と参画状況との因果関係や、要因同士の影響関係についての分析を行うことです。これらについて、既存研究では部分的な解明にとどまっています。

第2に、若い世代や非リーダー層の女性を分析対象とした研究です。先行研究では、農村女性政策の展開に呼応した、現在の高齢世代に該当するリーダー層を主な分析対象としてきました。近年、農村女性活動の世代間継承や女性農業者内での格差拡大が課題として指摘される中で（大内・原，2012、天野・粕谷，2008）、幅広い世代を対象とした女性農業者の現状把握が求められます。

第3に、女性農業者の参画による経営内容の変化やその条件に関する定量的な研究です。これらの点に関して、農林業センサスでは2015年調査から農家世帯員の経営参画状況について把握する項目が新たに設けられました（佐藤，2018）。分析の限界はあるものの¹⁾、農業分野を対象としたジェンダー統計分析を行う環境が整いつつあります（粕谷，2017）。

最後に、女性農業者の経営参画は個々人が農業経営において能力を発揮し、互いにやりがいをもって働くための手段と言えます。そのため理想的な経営参画のあり方は一様ではありません。女性農業者の経営参画とはどのような状態を指すのか。それはどのような条件のもとで成り立つのか。経営参画に関する概念の再検討も今後の研究課題と言えます。この点について、農業者夫婦の「対等性」に関する現状と課題を分析した原（2012）の研究が示唆に富んでいます²⁾。女性農業者の経営参画促進は日本農業の持続的発展と不可分な課題であり、この分野における研究の更なる活性化が期待されます。

注1) 例えば、農林業センサスでは各世帯員がどのように経営に参画しているのかという経営参画の質的な側面を把握することはできません。

2) この他に、男性農業者を対象に農業の「おもしろさ」についてインタビューを行った森・長嶋（2003）も農業者夫婦の関係を考えるヒントになります。

【文献リスト】

天野寛子・粕谷美砂子（2008）『男女共同参画時代の女性農業者と家族』ドメス出版。
崔肅京・木村伸男・川村保（2000）「農業経営における女性の役割」『農村生活研究』44（2）：43-51。
崔肅京・木村伸男・薛春玲（2002）「農業経営における女性の地位－生活と経営の分離を通じて－」『農業経営研究』40（2）：118-123。

原（福与）珠里（2009）『農村女性のパーソナルネットワーク』中央農業総合研究センター。

原珠里（2010）「女性農業者のキャリア形成の特徴」『関東東海農業経営研究』100：105-110。

原珠里（2012）「農業者夫婦における『対等性』の現状と課題」『農村生活研究』56（1）：2-15。

原珠里・大内雅利（2012）「農村社会におけるジェンダー関係への視角」日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編『農村社会を組み合わせる女性たち－ジェンダー関係の変革に向けて－』農文協：11-30。

原珠里・西山未真（2015）「女性農業経営主の就農経緯と経営の特徴に関する試論」『農村研究』120：1-14。

藤本保恵（2014）「農業経営における女性の経営参画－JAしもつけ栃木地区トマト部会農家を対象として－」李哉法・内山智裕・鈴村源太郎・八木洋憲編『農業経営学の現代的眺望』日本経済評論社：85-101。

粕谷美砂子（2017）「ジェンダー統計視点からみる『2015年農林業センサス』」『農業と経済』83（5）：30-38。

片倉和人（2007）「キャリアを生かして経営発展に貢献する経営参画期の女性農業者」『農村生活総合調査研究事業報告書1』4-16。

川手督也（2012）「農村女性関連施策の展開と家族経営協定」日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編『農村社会を組み合わせる女性たち－ジェンダー関係の変革に向けて－』農文協：31-68。

川手督也（2015）「農業経営における家族関係の変容と企業形態」『農業経営研究』53（1）：8-18。

川手督也・西山未真（1998）「家族経営協定の効果に関する考察－締結前後の比較分析－」『村落社会研究』5（1）：21-32。

森美春・長嶋俊介（2003）「家族経営男性農業者の農業・農家・経営観－農業の“おもしろさ”に対する感じ方からの専業農家経営主体17事例の分析－」『日本家政学会誌』54（4）：233-244。

日本農業経営学会編・津谷好人責任編集（2012）『農業経営研究の軌跡と展望』農林統計出版。

大内雅利・原珠里（2012）「ジェンダー関係を組み合わせること－農村社会の現状と課題－」日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編『農村社会を組み合わせる女性たち－ジェンダー関係の変革に向けて－』農文協：209-228。

佐藤真弓（2018）「家族農業における女性の経営参画の現状」『日本農業・農村構造の展開過程－2015年農業センサスの総合分析－』115-125。

『シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成』

安宅 和人 著

食料領域 主任研究官 鈴木 均

著者の安宅和人氏は、東大院（生物化学専攻）修士修了後、マッキンゼー入社、イェール大にて学位取得（Ph.D）、ポスドクを経てマッキンゼーに復帰したという経歴を持ち、現在、ヤフーのCSO、慶応義塾大学SFCにてデータドリブン時代の基礎教養について教えており、他には政府の審議会委員を務めるなどしています。

まず本の前半を見てみると、今の世界がどんどんデータ×AIで物事が進んでいて、これまで不可能であったことが10年後には可能になるというテクノロジーが加速度的に変わってきているのに、我が国は全く追いついていません。日本には、データもない、リソースもない、人材もない、予算も必要なのに配分されていないなど、日本の現状は終わっていると著者は言います。

しかし、まだ日本にはチャンスがあって、データ×AI人材をしっかり育成し、リソースを若者に投資をすれば、なんとかまだ間に合うとのこと。日本のこれまでの歴史を見てみると、何もない状態、ゼロから1を生み出す第1フェーズは経験したことはないが、生まれてきたテクノロジーを使い倒して実用化することやその実用化したものをつなげてエコシステムを構築することは得意なのです。確かに日本は明治維新以降、西洋の文明を導入して国を発展させてきたし、第二次大戦後は高度経済成長を経て、国民総生産は世界第2位までの先進国になりました。それにより、どの国よりも新幹線を作り、計算機、自動車、家電製品といった世界に誇れるものを作り上げました。また、日本にはアニメで培ってきた妄想力という強みがあり、その妄想力によって乗り越えられると言っています。

では、どのような解決策があるのか第5章を見てみると、未来に賭けられるようにする、まさに未来に投資すべきだと言います。日本は過去への御褒美に多額の予算を使いすぎていないか。この過去への恩返しも必要だがほんの少しだけでもいいので、若者と将来の研究開発へ投下するだけで、劇的に世の中が変わるはずだということです。日本は他の先進国に比べて科学技術予算が圧倒的に少なく、20年以上ほぼ横ばいなのです。科学技術予算は投じれば投ずるほど国の競争力につながるものなのですが、日本の国力に見合った研究開発投資がなされていないというのが現実です。ミクロでは選択と集中でよいのだが、マクロではその分野の資本投下を削ればストレートに将来のその分野の国力が低下します。研究開発は、脱「選択と集中」でやるべきなのです。

また、著者は、若者へ投資をすべきだと一貫して主張します。他国の大学に比べて日本の若くて才能のある研究者は日本の大学、研究機関に集まらないです。大学などの高等教育機関の人件費は上がっていません。「若い才能と情熱はその時にしかない。その時にリソースを若者に投じなければ、若者の才能と情熱はもう二度と戻ってこないのだ」と強く主張しています。

最後の章では、「風の谷」という運動論を展開しています。日本は人口が都市に集中しており、スマートシティやコンパクトシティなどと言われているますが、このままでは映画の「ブレードランナー」的な都市になってしまいます。目指すべき未来はそういうものではなく、自然と融和でき豊かな空間を持てる未来こそがテクノロジーを駆使して目指すべき未来です。便利な世の中をただ作るだけではなく、これからは、豊かな自然があり魅力的な食文化や誇るべき記憶、伝統を有した地方を見直すべきです。人が自然と融和できる豊かな空間を持てるかどうか、大きな価値を持つ時代が来るのだと主張しています。

日本が抱える構造問題、国としての大事な課題を国民1人1人がしっかり見つめ直すべきだと、この本は言っているように思います。今まさにこの新型コロナウイルスにより、人同士が密にならずに生活、経済活動をするにはどうすべきかという 이슈（ケリつけなきゃいけないこと）が迫られている中、データ×AI時代という大きな変革の波を乗り越えていくに際してのメッセージはより考えさせるものです。

本著の中には、攻殻機動隊、ドラえもん、鉄腕アトム、そして風の谷のナウシカなどが出てきますが、著者はきっとアニメ好きなのでしょう。本のタイトルは、エヴァンゲリオン庵野秀明監督の「シン・ゴジラ」からきたものらしいです。

「この国は、もう一度立ち上がれる！」と信じ、今まさに目の前に来ている大きな変革、ビッグウェーブに乗る準備をしようとして強く感じざるをえなかった、安宅さん風に言うなら「ヤバイ」本でした。



『シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成』
著者／安宅 和人
出版年／2020年
発行所／NewsPicksパブリッシング

農林中金総合研究所への出向を振り返って

農業・農村領域 主任研究官 草野 拓司

1. はじめに

私は官民人事交流により、2019年4月から21年3月の2年間、株式会社農林中金総合研究所（以下、「農中総研」）に出向しました。同社では調査第一部組合経営班の一員として、我が国の農協経営に関する研究業務などに携わりました。

私が農中総研に出向する以前、農中総研と当所による人事交流は3度行われており、当所からの出向者は、いずれも我が国の食料・農業・農村・農協に関する知見を備えた専門家でした。ところが、私の専門はインドの農業政策や農村経済研究であり、我が国の農協経営などについての知見は持ち合わせていませんでした。また、インド研究を一人で担っていたことから、チーム単位で取り組む経験も多くはなかったため、不安を抱えたまま、この出向が始まりました。

2. 主な業務の紹介

(1) 農林中央金庫向けのレポート作成業務

農中総研は農林中央金庫（以下、「農林中金」）のシンクタンクであるため、農林中金への情報提供は極めて重要な業務となっています。私が携わったのは、「農協利用者版金融行動調査」「農業メインバンクにかかる顧客満足度調査結果」「情勢報告 JAを取り巻く環境見通し」などのレポートの作成です。

例えば、「情勢報告 JAを取り巻く環境見通し」では、最新の経済・金融情勢、他金融機関の動向、農業・JA経営などを取りまとめます。そのために、調査第一部のメンバー全員に担当箇所が割り当てられます。

この業務は、農林中金のニーズに応えた情報を提供することに加え、最新情報を提供するためにスピード感も求められます。調査第一部の十数名がメンバーとなるので、チームワークも必要です。

このレポートの作成において、私はJAの組織・事業の推移（19年度）、我が国の農業政策（20年度）を担当しました。前者では「総合農協統計表」などを、後者では「食料・農業・農村基本計画」など読み込み、レポートの作成を行いました。

(2) 研究業務

上記業務に加え、各研究員がテーマを決めて進める研究業務があります。私が取り組んだのは、「農協による援農ボランティア」（19年度）、「農協による農福連携」（20年度）です。これらの研究を

進めるため、全国の農協でヒアリング調査を行い、その成果を農中総研の機関誌である『農林金融』などで発表しました。

中でも特に印象に残っているのは、JAながさき県央による農福連携の取組です。同JAでは、高等特別支援学校の学生に実習の場を提供し、それを経験した学生の中から数名を毎年採用するという取組を行っています。私は現場を訪れ、Aコープで実習に取り組む学生の姿を見ました。販売に携わる学生たちは集客のために必死に声を出し、引率の先生も懸命にその手助けをします。JAの職員はそれを見守り、時にはアドバイスを送ります。この実習を経て、学生が同JAに就職することになれば、他の企業等に就職することもあります。この実習は、同JAが学生を採用することだけを目的としているではありません。実習を通して、障害者がしっかり働けることを地域社会に示すことも、大きな目的となっているのです。

3. おわりに

最初に述べたように、農中総研での業務は、当所でのものとはまるで異なったことから、出向中は不安を抱えつつ、新たなことへの挑戦が続きしました。それゆえに、多くのことを学び、様々な知見を得られた期間でもありました。

農林中金向けのレポートを作成する際には、リーダー（部長・副部長・部長代理）が風通しの良い環境を整えてくれたことでチームとしての一体感が生まれました。相談もしやすいことから、効率的かつ迅速に仕事が進んでいきました。これらが、リーダーのあり方やチームワークの重要性などを学ぶ機会となりました。また、この業務により、我が国の農協や農政に関する理解を深められたことも、今後研究を進める上で、意義深いものでした。さらに、研究業務を通して、地域社会における農協の影響力・役割・可能性の大きさなどを再認識する機会にもなりました。

おそらく、インド研究だけが続けていたのでは、以上のような知見は得られなかったでしょう。このような機会をいただいた農中総研のみなさまに加え、私の出向に関わっていただいた全てのみなさまに感謝申し上げたいと思います。そして、今後の私の研究をより充実させていくことで、お世話になったみなさまへの恩返しができればと思っています。

丸山 優樹

(まるやま ゆうき)

農林水産政策研究所研究員
食料領域

●専門分野

農業経済学や実験経済学を用いた消費者行動分析

●略歴

千葉県出身。2021年3月筑波大学大学院博士後期課程修了（博士（農学））。同年4月より現職。



写真: モーリタニアでの調査風景

(左: 消費者調査、右: 農家調査)

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまで、消費者の購買行動を実験経済学的手法を用いて定量的に評価してきました。具体的には、西アフリカ地域の食料安全保障や北アフリカの食料資源を活用した産業振興に着目し、主に二つの課題に取り組んできました。

一つは、西アフリカのモーリタニアにおけるコメ消費と生産に関する研究です。まず、消費に着目すると、近年モーリタニアでは調理時間短縮の観点からコメ食文化が急速に広まっています。そのため、国産米の生産力強化に向けた国際支援も盛んに行われているものの、消費者が輸入米を好む状況が続いており、国産米の自給率は低迷しています。その結果として、2008年に生じた食料危機では、国際市場におけるコメ価格高騰から、食料不足に陥った国もありました。これらの背景をもとに、食料安全保障の観点からも国際市況に左右されない食料政策が求められています。そこで我々の研究チームでは、消費者へのアンケート調査を実施し「輸入米が好まれる要因はどこにあるのか？」「仮に国産米の問題点が解消された場合に消費は増大するのか？」について評価を行ってきました（写真（左）参照）。その結果、国産米は夾雑物（もみ殻や小石など）が多く混入しており、輸入米に比べ品質面で劣っていることが分かりました。その一方で、国産志向をもつ消費者も数多く、国産米が輸入米と同程度の品質を有する場合には、国産米を好んで消費する傾向が分析結果から把握されました。

他方、生産側においても、自給率低迷の要因があります。モーリタニアでは温暖な気候を生かし、雨季と乾季でのコメの二期作が政府によって推奨されています。しかし、その思惑とは裏腹に、市場ニーズに即さない国産米は価格が低迷していることから、より収益性が見込める野菜栽培に転換する農家が増えています。そこで、我々は「コメを生産したいと考える市場価格はいくらか？」「価格以外にどのような要因が作物選択に影響しているのか？」

について、農家へのアンケート調査から解明を試みました（写真（右）参照）。これまでの分析結果から、市場価格や収量など売上げに直接影響する要因以外にも、生産エリアでの灌漑設備の整備状況や農家の年齢・性別など、様々な要因がコメ作付けに影響を及ぼすことが把握されつつあります。

二つ目は、北アフリカのモロッコとチュニジアを対象とした植物油に関する研究です。両国は、地中海に面しているため、その風土を生かし、モロッコではアルガン、チュニジアではオリーブが盛んに生産されています。しかし、両国の搾油・精製技術が低いことに加え、世界的な知名度も低いことから、欧米諸国への資源輸出に甘んじている状況にあります。そのため、両国の搾油・精製技術を向上させ、化粧品や食用油を生産・輸出する産業基盤づくりに関する研究を行ってきました。本研究チームは、経済学や食品工学など様々な分野の研究者によって構成されており、分野横断型の研究となっていました。その中で、モロッコ産アルガンオイル（化粧品と食用油）とチュニジア産オリーブオイルの輸出戦略を模索する第一段階として、日本の消費者を対象にアンケート調査を実施し、両商品に対する消費者選好の評価を行いました。

●今後の抱負はなんですか？

これまでではアフリカ地域を中心に研究を進めてきました。しかし、私が注目してきた食料安全保障や輸出戦略の検討は、アフリカ地域にとどまらず日本においても大変重要な課題であると考えています。他方、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防の観点から中食や内食需要が伸びるなど、人々の生活様式は急激に変化しています。そのため、変化を敏感に捉え、柔軟に対応する能力が研究者にも求められていると考えています。

以上を踏まえ、これまで培ってきた調査・分析手法を活用するだけでなく、柔軟性や速報性も意識した研究を遂行し、我が国の農林水産業の持続的な発展や外生的ショック（感染症や災害など）に強靱な食料需給体制の構築に寄与できる研究者を目指します。

研究活動一覽

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文及び雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉田真悟 八木洋憲 木南章	アントレプレナーシップの決定要因およびマーケティング管理導入への影響:都市近郊農業における立地特性と人的ネットワークを考慮して	農業経済研究	91(4)	2020.3
古橋元	穀物等の国際市場における新興国及び途上国の台頭—2000年代と現在における主要輸出国及び輸入国の変化—	農業	1662号	2020.3
戸川律子	13章 連帯経済とソーシャルメディア—フランスの農業	小田滋晃ら編著『地域を支える「農企業」 農業経営がつなぐ未来』(昭和堂)		2020.3
勝又健太郎	米国 —米中貿易摩擦における大豆をめぐる状況と農村振興政策の概要—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
羽村康弘	EUの共通農業政策(CAP)の現状及び今後の方向性における政治的要因等の検討 —農産物貿易政策を中心に—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
須田文明	フランス山岳地酪農における高付加価値化の条件—AOPチーズ、カンタルとコンテの比較から—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
桑原田智之	英国 —EU離脱後の英国による貿易・移民・農業政策の新展開—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
鈴木栄次	EU・カナダ包括的貿易投資協定(CETA)について —農産物貿易を中心として—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
長友謙治	ロシア —農産物の輸出促進と政策目標—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 米国, EU(CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア	第1号	2020.3
菊池由則	中国 —米中貿易摩擦による中国農業への影響と農業水利政策の動向—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 中国, 台湾, ベトナム, アフリカ (ケニア)	第2号	2020.3
明石光一郎	台湾 —香港、マカオ、中国との消費パターンの比較—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 令和元年度カントリーレポート: 中国, 台湾, ベトナム, アフリカ (ケニア)	第2号	2020.3

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
岡江恭史	ベトナム ー最近のコメ政策と農村振興政策ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：中国、台湾、ベトナム、 アフリカ（ケニア）	第2号	2020.3
伊藤紀子	アフリカ（ケニア） ー農業と食料消費に関する政策に注目してー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：中国、台湾、ベトナム、 アフリカ（ケニア）	第2号	2020.3
林瑞穂	ブラジル ー2019年の振り返りと伯国政治経済における大豆生産の位置づけについてー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア	第3号	2020.3
宮石幸雄	変革期のメキシコ農業政策 ー時代はNAFTAからUSMCAへー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア	第3号	2020.3
中村出	アルゼンチン ー農業をめぐる情勢と農牧業センサスの分析ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア	第3号	2020.3
下保暢彦	ウルグアイ ー主要農畜産物の動向ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア	第3号	2020.3
玉井哲也	オーストラリア ー地域振興政策と牛肉輸出ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア	第3号	2020.3
玉井哲也 飯田恭子	農村振興政策の各国横断的研究 1. 本研究の概要	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究、世界食料需給分析	第4号	2020.3
玉井哲也 飯田恭子	農村振興政策の各国横断的研究 2. 研究成果（令和元年度）	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究、世界食料需給分析	第4号	2020.3
飯田恭子 須田文明 浅井真康	農村振興政策の各国横断的研究 3. EU	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究、世界食料需給分析	第4号	2020.3
勝又健太郎	農村振興政策の各国横断的研究 4. 米国	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究、世界食料需給分析	第4号	2020.3
長友謙治	農村振興政策の各国横断的研究 5. ロシア	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究、世界食料需給分析	第4号	2020.3

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
菊池由則	農村振興政策の各国横断的研究 6. 中国	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
岡江恭史	農村振興政策の各国横断的研究 7. ベトナム	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
伊藤紀子	農村振興政策の各国横断的研究 8. インドネシア	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
玉井哲也	農村振興政策の各国横断的研究 9. オーストラリア	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
宮石幸雄	農村振興政策の各国横断的研究 10. メキシコ	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
樋口倫生	食料貿易政策 東アジア・東南アジアの食料貿易 ー加工食品に注目してー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
古橋元 下保暢彦 伊藤暢宏	2029年における世界の食料需給見通しの概要 ー世界食料需給モデルによる予測ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
上林篤幸	中国におけるASF（アフリカ豚熱）の発生が世界の豚肉及び大豆マーケットに及ぼす影響の計量シナリオ分析	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和元年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	第4号	2020.3
山尾政博 天野通子 酒井美佳 Pornprapa Sakulsaeng Kikuchi 細野賢治	タイのGAP普及と支援システムに関する研究 ー東部輸出果樹産地を事例にー	農業市場研究	28(4)	2020.3
天野通子 山尾政博	北海道オホーツクにおけるサケ輸出のフードチェーン・アプローチ ー対EU輸出水産食品を事例にー	農業市場研究	28(4)	2020.3
平林光幸 磯貝悠紀 堀部篤 飯田拓詩 吉田健人 西川邦夫 佐藤奨平 吉田俊幸	水田地帯の農業構造の変化と家族経営 ー新潟県新潟市秋葉区ー	日本の農業	253	2020.3
菊島良介 高橋克也	国民健康・栄養調査からみた食料品アクセスと栄養および食品摂取：代替・補完関係に着目して	日本公衆衛生雑誌	67巻4号	2020.4
佐藤彩生	地域企業による「農泊」運営に関する一考察	農村計画学会2020年度春季大会報告要旨		2020.4

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
吉田 行郷 渋谷 往男	特例子会社と企業出資の障害者福祉施設の農業 参入による効用の比較分析 ー農業への企業参入における「農福連携」という 選択肢に関する一考察ー	2020年度日本農業経済学会 大会報告要旨		2020.4
八木浩平 高橋克也 糸井明美	ぶどう輸出における垂直的調整システム ー岡山県における卸売市場経由の輸出と地元企 業からの直接輸出の比較ー	2020年度日本農業経済学会 大会報告要旨		2020.4
佐々木宏樹	ナッジが有機農産物の購買行動に与える影響 ーオンラインによるランダム化フィールド実験 からのエビデンスー	2020年度日本農業経済学会 大会報告要旨		2020.4
佐々木宏樹	ナッジが有機農産物の購買行動に与える影響 ーオンラインによるランダム化フィールド実験 からのエビデンスー	環境心理学研究	8巻1号	2020.4
佐々木宏樹	農業者・消費者を対象としたフィールド実験の動 向 ー持続可能な農業に向けたEBPMー	環境経済・政策研究	13巻1号	2020.5
上林篤幸	「新型コロナウイルス」と中国の食文化 （ー「USDA （米国農務省）2029年農業見通し」の概要ー）	製粉振興	No.606	2020.5
Shiho Tamaki, Kohei Yagi, Ryosuke Kikushima, Yuji Oura	The Structure of Female Consumer Awareness in Purchasing Foods with Fukushima-Sourced Ingredients: The Situation over a Five-Year Period Following the 2011 Earthquake off the Pacific Coast of Tohoku	International Journal of Psychology and Behavioral Sciences	10(2)	2020.5
Etienne Montaigne, Rikko Togawa, Samson Zadmehrhan, Alfredo Coelho, Shigeaki Oda	The European Union -Japan economic partnership agreement: trends and issues in the wine economy	フランス国立科学研究セン ターオープンアーカイブス: HAL(Hyper Articles en Ligne)	hal-02623130	2020.5
國井大輔	空間情報を考慮した生態系サービス受益者の推 計	農林水産政策研究所レビュー	No.95	2020.5
須田文明	フランスの山岳地帯の酪農製品の高付加価値化	農林水産政策研究所レビュー	No.95	2020.5
佐々木宏樹	食料・農業政策分野におけるナッジ等の行動経済 学的手法の活用に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.95	2020.5
土居拓務	「田園回帰と農業・地域の再生」	農林水産政策研究所レビュー	No.95	2020.5
佐藤彩生	『人をつなげる観光戦略 人づくり・地域づくりの 理論と実践』橋本和也編 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.95	2020.5
戸川律子	フランスの学校給食と市民社会の形成について の歴史的考察 ー公衆衛生と食文化ー	日本フードシステム学会大会 個別要旨報告集		2020.6
Kohei YAGI, Saki SATOH, Kazuyo HIRAKATA	Determinants of Overall Satisfaction and Revisit Intention for Countryside stays in Japan -Simultaneous Estimation with a Bivariate Ordered Probit Model-	日本フードシステム学会大会 個別要旨報告集		2020.6
安部晃司 北恵実 中谷朋昭 村上智明 伊藤暢宏 中嶋康博	食事準備にかかる手間と食の価値認識 ー大規模データによる分類とBest-Worst Scalingによる比較ー	日本フードシステム学会大会 個別要旨報告集		2020.6
吉田行郷	農業法人と福祉法人等がタッグを組んだ農福連 携の取組（その1）	アグリビジネス経営塾	No.858	2020.6

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
樋口倫生 井上荘太郎 小林弘明	上位中所得国のタイとマレーシアにおける食品 製造業貿易 —東アジア諸国との産業内貿易に焦点を当てて—	農業経済研究	92(1)	2020.6
八木浩平 高橋克也 薬師寺哲郎 伊藤暢宏	多様な中食消費と個人特性、食品群・栄養素摂取の関係 —カテゴリーカル構造方程式モデリングによる分析—	農林水産政策研究	第32号	2020.6
吉田真悟	都市近郊農業経営の多角化プロセスと経営発展 の相互関係	農林水産政策研究	第32号	2020.6
小柴有理江	書評「伊庭治彦・高橋明広・片岡美喜編著『農業・ 農村における社会貢献型事業論』」	農業問題研究	第52巻第1号	2020.7
佐藤彩生	「農泊」地域における「地域アイデンティティ」 の担保と利益還元に関する一考察 —岐阜県中津川市加子母地区を対象として—	2020年度大会学術講演梗概 集（日本建築学会）		2020.7
Ito, Noriko and Tadasu Tsuruta	Food Sharing among Commercial Rice Growers: Persistence of the Subsistence Ethic in Kenya	Hyden, Goran, Kazuhiko Sugimura, Tadasu Tsuruta (eds.) <i>Rethinking African Agriculture: How Non- Agrarian Factors Shape Peasant Livelihoods</i> , Routledge Contemporary Africa		2020.7
竹島久美子 平林光幸	東海地域における個別大規模水稻作経営体の形 成と農業集落 —愛知県稲沢市及び一宮市での事例から—	農業経営研究	第58巻2号	2020.7
山尾政博 天野通子	タイのGAP普及と支援システムに関する研究 —南部のエビ養殖産地を事例に—	地域漁業研究	60(2)	2020.7
古橋元	2029年における世界の食料需給見通し	農林水産政策研究所レビュー	No.96	2020.7
長友謙治	質も量も：ロシアの農産物輸出促進と政策の基本 方向	農林水産政策研究所レビュー	No.96	2020.7
小柴有理江	ローカルフードシステムに関する近年の研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.96	2020.7
大橋めぐみ	『フードシステムと日本農業』新山陽子編著 ブッ クレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.96	2020.7
竹西亜古 横山須美 竹西正典 高橋克也 若城康伸 金川智恵	医療被ばくに関するリスク情報の記憶 —Webサイトにおける再認テストを用いた実験 研究—	保健物理	第55巻2 号	2020.8
吉田行郷	農業法人と福祉法人等がタッグを組んだ農福連 携の取組（その2）	アグリビジネス経営塾	No.862	2020.8
内藤恵久	はじめに	需要拡大プロジェクト【高付 加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付 加価値化の取組と今後の展開 —地理的表示等の活用と消費 者評価—	第1号	2020.8
内藤恵久 大橋めぐみ 飯田恭子 八木浩平 菊島良介	地理的表示保護制度への登録の効果及び今後の 課題 —登録製品のアンケート調査による分析—	需要拡大プロジェクト【高付 加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付 加価値化の取組と今後の展開 —地理的表示等の活用と消費 者評価—	第1号	2020.8

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
八木浩平 大橋めぐみ 高橋祐一郎 菊島良介 内藤恵久	地域ブランド産品に対するブランド保護制度への期待と効果	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
八木浩平 菊島良介 大橋めぐみ 内藤恵久	地理的表示保護制度に対する小売店バイヤーの認知と評価	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
菊島良介 伊藤暢宏 内藤恵久 大橋めぐみ 八木浩平	消費者の認証制度等に対する認知と評価	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
八木浩平 菊島良介	農産物ブランドに対する購買行動の規定要因—『地域ブランド戦略サーベイ(名産品編)』の分析—	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
大橋めぐみ 大呂興平 飯田恭子 内藤恵久 八木浩平	地域ブランド化の和牛肥育経営体への効果—農林業センサス個票データを用いた分析より—	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
内藤恵久	おわりに	需要拡大プロジェクト【高付加価値化】研究資料 地域ブランド活用による高付加価値化の取組と今後の展開—地理的表示等の活用と消費者評価—	第1号	2020.8
Shingo Yoshida	Effects of Urbanization on Farmland Size and Diversified Farm Activities in Japan: An Analysis Based on the Land Parcel Database	Land	9(9)	2020.9
古橋元	米麦等の国際市場の変化と将来の需給見通し—新型コロナウイルス禍による穀物市場展望の検討—	輸入食糧協議会報	767号	2020.9
大橋めぐみ 橋詰登 菊島良介	農業生産関連事業の継続要因—農業センサスの個票データを用いた統計分析から—	日本農業経済学会	92(2)	2020.9
高橋祐一郎 天野通子	近年の水産物輸出動向及び輸出拡大に伴う国内産地への影響—ホタテガイと養殖ブリの事例—	農林水産政策研究所レビュー	No.97	2020.9
玉井哲也	オーストラリア各州における遺伝子組換え作物栽培規制の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.97	2020.9
岡江恭史	東・東南アジア諸国の農村社会に関する研究—農協組織の発達と絡めて—	農林水産政策研究所レビュー	No.97	2020.9
玉井哲也	『オーストラリア多文化社会論 移民・難民・先住民族との共生をめざして』 関根政美、塩原良和、栗田梨津子、藤田智子編著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.97	2020.9
橋詰登	研究の目的と報告書の構成	行政対応特別研究【農業大学校】研究資料 就農者育成拠点としての道府県農業大学校の役割と機能—多様化するニーズへの対応と課題—		2020.9

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
橋詰登	入校者の属性変化と卒業生の動向 —『全国農業大学校等の概要』の時系列データ分析から—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
曲木若葉 吉田真悟	道府県農業大学校における農業教育の実態と課題 —養成課程に関する校長アンケートの分析から—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
曲木若葉	山形県立農林大学校における農業教育と就農支援	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
曲木若葉	埼玉県農業大学校における農業教育と就農支援	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
橋詰登	福岡県農業大学校における農業教育と就農支援	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
曲木若葉	三重県農業大学校における養成課程卒業生の実態	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
橋詰登	社会人等向け研修コースの現状と動向 —道府県農業大学校長アンケートの分析から—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
吉田真悟	研修生アンケートから見る研修コースの特徴と課題	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
曲木若葉	三重県農業大学校における研修課程の実態と課題	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
吉田真悟	職業訓練としての研修コースの特徴と課題 —山梨県立農業大学校の実態調査から—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
佐藤彩生	大分県立農業大学校における就農支援の役割 —複数の就農支援学校が並存する地域に着目して—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
橋詰登	道府県農業大学校の機能強化に向けて —まとめにかえて—	行政対応特別研究【農業大学校】 研究資料 就農者育成拠点としての道府県 農業大学校の役割と機能—多様 化するニーズへの対応と課題—		2020.9
田中淳志 平形和世	田園回帰による農村移住と移住支援施策 —プロジェクト資料の課題と構成—	都市住民プロジェクト研究資料 農山村への移住・定住の促進に 向けた取組に関する研究	第2号	2020.10

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
田中淳志	田園回帰による農村移住	都市住民プロジェクト研究資料 農山村への移住・定住の促進に 向けた取組に関する研究	第2号	2020.10
田中淳志 佐藤真弓 平形和世	移住希望人気上位県・市町の移住支援施策	都市住民プロジェクト研究資料 農山村への移住・定住の促進に 向けた取組に関する研究	第2号	2020.10
佐藤真弓	移住者による農的活動と移住プロセス	都市住民プロジェクト研究資料 農山村への移住・定住の促進に 向けた取組に関する研究	第2号	2020.10
田中淳志	おわりに	都市住民プロジェクト研究資料 農山村への移住・定住の促進に 向けた取組に関する研究	第2号	2020.10
伊藤紀子 井上荘太郎 香坂玲 内山愉太 浅井真康 小柴有理江	地域資源の活用における多様な組織の連携構造 ー社会ネットワーク分析の視点ー	都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 ー社会組織の連携構造のネット ワーク分析ー	第3号	2020.10
伊藤紀子 井上荘太郎	山形県鶴岡市における社会組織の連携構造 ー食文化創造都市ネットワークへの登録と市町 村合併ー	都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 ー社会組織の連携構造のネット ワーク分析ー	第3号	2020.10
伊藤紀子 井上荘太郎 香坂玲 内山愉太	鶴岡・能登・阿蘇における組織間連携構造の比較 ー異分野連携に注目してー	都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 ー社会組織の連携構造のネット ワーク分析ー	第3号	2020.10
伊藤紀子 井上荘太郎 香坂玲 内山愉太	結論 ーインプリケーションと課題ー	都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 ー社会組織の連携構造のネット ワーク分析ー	第3号	2020.10
田中淳志	生きものマーク米	自然保護	578	2020.11
上林篤幸	「新型コロナウイルス」の我が国経済への影響（ー 「OECD-FAO農業見通し2020-2029」の概要ー）	製粉振興	No.609	2020.11
須田文明	持続的発展のテストとEU農村振興政策：イタリア とフランスの比較から	都市計画	69巻6号	2020.11
吉田行郷	農業法人と福祉法人等がタッグを組んだ農福連 携の取組（その3）	アグリビジネス経営塾	No.875	2020.11
天野通子	養殖水産物の輸出におけるフードチェーン・アプ ローチ	農林水産政策研究所レビュー	No.98	2020.11
浅井真康	ポストFITに向けたバイオガスバリューチェーン の課題と展望	農林水産政策研究所レビュー	No.98	2020.11
戸川律子	フランスで広がる〈地産地消〉とソーシャルメ ディア	農林水産政策研究所レビュー	No.98	2020.11
國井大輔	『サステナブルツーリズムー地球の持続可能性の 視点からー』 藤稿亜弥子著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.98	2020.11
伊藤紀子	ケニア灌漑事業区における開発と農家の生計の 変容過程：食料消費と贈与交換に注目して	国際開発学会第31回全国大会 報告要旨集		2020.12
石田貴士 井上荘太郎 小林弘明 伊藤紀子 森路未央 樋口倫生	中国都市部における日本産食品の潜在的市場	開発学研究	第31巻第2号	2020.12

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
高橋克也	我が国の食料品アクセス問題の実態と高齢者	JATAFFジャーナル	8巻12号	2020.12
八木浩平 薬師寺哲郎	食料消費の現状と将来見通し	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
八木浩平	中食消費と食品摂取	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
伊藤暢宏	小売店舗選択と食品摂取	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
高橋克也 薬師寺哲郎 池川真里亜	新たな食料品アクセスマップの推計と動向	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
池川真里亜 薬師寺哲郎 高橋克也	2025年アクセス困難人口の予測	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
大橋めぐみ	地方都市における高齢女性の食生活と健康	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
高橋克也	食料品アクセス問題の拡がり課題	高橋克也編『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』（筑波書房）		2020.12
福田竜一 草野拓司 寺林暁良	広域的総合農泊地域の可能性と課題 ー徳島県西部地域を対象としてー	農林水産政策研究	第33号	2020.12
小野智昭 吉田行郷 石原清史 平林光幸 福田竜一 畠幸司 吉井邦恒	東日本大震災津波被災地域における水田農業復興の現状 ー農業構造変化と組織経営体の諸特徴ー	農林水産政策研究	第33号	2020.12
川崎賢太郎	農業政策の効果測定手法：回帰不連続デザイン	農林水産政策研究	第33号	2020.12
橋詰登	道府県農業大学校に求められる新たな役割と機能 ー多様化するニーズへの対応と課題ー	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
八木浩平	地理的表示保護制度への登録が価格に与える影響の分析	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
下保暢彦	ウルグアイの農牧業と貿易	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
吉田真悟	持続可能な都市農業の確立に向けた日本と欧米の研究動向 ー農業の実施主体の相違に着目してー	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
神井弘之	なぜ今、生態系サービス研究なのか ー「見える化」で国民起点の農業・農村政策をー	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
藤田義紀	藤原辰史客員研究員Web講演会 「コロナ新時代の食と農の思想」	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
内藤恵久	『ワイン法』 蛸原健介著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.99	2021.1
吉田行郷	麦のフードシステム	野林厚志編『世界の食文化百科事典』（丸善出版）		2021.1

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
吉田行郷	農業法人と福祉法人等がタッグを組んだ農福連携の取組（その4）	アグリビジネス経営塾	No.883	2021.2
桑原田智之	EU における持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組 —「欧州グリーン・ディール」, 「Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略」, 「欧州生物多様性戦略 2030」—	農林水産政策研究所ウェブサイト		2021.2
平林光幸	大規模稲作経営体への飼料用米の普及とその要因 —茨城県稲敷市の事例を中心に—	西川邦夫・大仲克俊編著『環太平洋稲作の競争構造—農業構造・生産力水準・農業政策—』（農林統計出版）		2021.2
吉田真悟	都市近郊農業経営の多角化戦略 —日英における経営戦略と持続可能性—	東京大学出版会		2021.3
吉田行郷	国産小麦の生産流通の方向性 —ラーメンという用途を中心に—	農業と経済	第87巻第2号	2021.3
吉田行郷	北海道だけじゃない！全国で広がる国産小麦	日経ビジネス電子版アグリビジネス最前線		2021.3
吉田行郷	農業法人と福祉法人等とがタッグを組む取組による農業経営への効果、地域経済・社会への影響について	農林水産政策研究所ウェブサイト		2021.3
吉田真悟 曲木若葉 橋詰登	農業大学校における非農家出身学生の急増と雇用就農に対する支援	農業経済研究	92(4)	2021.3
福田竜一	栃木県における水田園芸の取組み	総研レポート「水田園芸の実態と課題に関する調査」	2020.3.22 基礎研No.4	2021.3
吉田行郷	農業のいまとこれから ～農家の問題と明るい未来への試み～	映画「種まく旅人～華蓮のかがやき～」パンフレット（松竹映画）		2021.3
吉田行郷	企業が取り組む「農福連携」の効用に関する考察 —特例子会社と企業が経営主体の障害者福祉施設の比較分析—	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究	第1号	2021.3
直江秀一郎	民間企業の障害者法定雇用率を充足するために遠隔地にある農園等を利用させるサービスの実態と課題	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究	第1号	2021.3
直江秀一郎	いわゆる農業版ジョブコーチ育成研修に係る基準プログラムの策定と研修の実施について	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究	第1号	2021.3
直江秀一郎	契約外形に着目した農福連携の分類方法と適用法規等に係る特徴及び実践事例について	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究	第1号	2021.3
八木浩平	東南アジアへの小玉りんご輸出のマーケティング戦略	需要拡大プロジェクト【輸出】研究資料 主要農水産物の輸出の現状と輸出に向けた取組	第2号	2021.3
高橋祐一郎 河原昌一郎 末永芳美	近年におけるホタテガイの輸出動向 —中国向け輸出拡大と国内産地への影響—	需要拡大プロジェクト【輸出】研究資料 主要農水産物の輸出の現状と輸出に向けた取組	第2号	2021.3

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
天野通子	水産物輸出のフードチェーン・アプローチ	需要拡大プロジェクト【輸出】 研究資料 主要農水産物の輸出の現状と 輸出に向けた取組	第2号	2021.3
Yagi Kohei, Satoh Saki, Hirakata Kazuyo	Determinants of Overall Satisfaction and Revisit Intention for Countryside Stays in Japan: Simultaneous Estimation with a Bivariate Ordered Probit Model	フードシステム研究	第27巻第4号	2021.3
樋口倫生	台湾と韓国における食品製造業貿易 —東アジア・東南アジア地域での産業内貿易に焦 点を当てて—	フードシステム研究	第27巻第4号	2021.3
安部晃司 北恵実 中谷朋昭 村上智明 伊藤暢宏 中嶋康博	食事準備行動の多様性 —食の価値認識の観点から—	フードシステム研究	第27巻第4号	2021.3
菊島良介 高橋克也 伊藤暢宏 大橋めぐみ	店舗の利用可能性からみた食料品アクセスと食 品摂取	フードシステム研究	第27巻第4号	2021.3
佐々木宏樹	アカデミアと政策の境界から —ある研究員の視点—	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
佐藤真弓	問い続ける農村研究の「課題」	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
八木浩平	首都圏在住の成人男性における食事形態と食品 群・栄養素摂取量の関係	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
川崎賢太郎	機械学習による肥料の検査結果の予測	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
羽村康弘	EUの農産物貿易政策等の今後の方向性における 政治的要因等について	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
飯田恭子	都市・地域・農村振興におけるボトムアップに関 する研究の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3
樋口倫生	『アジア経済とは何か—躍進のダイナミズムと日 本の活路—』 後藤健太著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.100	2021.3

② 口頭発表及び講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
桑原田智之	英国経済概況	青山学院大学経済学部	2020.5.5
桑原田智之	英国とEU	青山学院大学経済学部	2020.5.12
桑原田智之	将来における、英国の対外的な通商政策	青山学院大学経済学部	2020.5.19
桑原田智之	英国の財政政策・金融政策	青山学院大学経済学部	2020.5.26
桑原田智之	英国の国内経済・社会問題	青山学院大学経済学部	2020.6.2
桑原田智之	EU離脱と、英国の労働市場、労働・移民政策	青山学院大学経済学部	2020.6.9
戸川律子	(1) ガイダンスー食の専門職の現状ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.13
戸川律子	(2) 人類と食物	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.13
戸川律子	(3) 世界の食1ー食作法および食の禁忌と忌避ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.13
桑原田智之	キャメロン政権以降の英国の財政・金融政策	青山学院大学経済学部	2020.6.16
戸川律子	(4) 世界の食2ー世界各地の食事情ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.20
戸川律子	(5) 日本の食文化ー縄文時代から現代までー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.20
戸川律子	(6) 日本の食生活の変遷ー食の外部化と健康ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.20
福田竜一	農業・農村問題への社会科学的アプローチーアフター・コロナを考えるー	北星学園大学文学部 総合講義	2020.6.23
桑原田智之	英国の金融業	青山学院大学経済学部	2020.6.23
戸川律子	(7) 日本の自給率と地球環境	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.27
戸川律子	(8) 食産業の構造	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.27
戸川律子	(9) 食産業の実態	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.6.27
戸川律子	(10) 食品の品質規格と表示1ーJAS規格、食品添加物ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.4
戸川律子	(11) 食品の品質規格と表示2ーHACCP、PL法ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.4
戸川律子	(12) 食品の品質規格と表示3ー食品表示法ー	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.4
八木浩平	東南アジアへの小玉りんご輸出のマーケティング戦略	日本農業市場学会2020年度大会	2020.7.5
桑原田智之	EU離脱と金融業	青山学院大学経済学部	2020.7.7

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
戸川律子	(13) 食品の品質規格と表示4—その他法律とコーデックス規格—	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.11
戸川律子	(14) 食情報と消費者保護	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.11
戸川律子	(15) 総復習/筆記試験	京都ノートルダム女子大学現代人間学部	2020.7.11
桑原田智之	英国の対外通商交渉と規制・基準	青山学院大学経済学部	2020.7.14
桑原田智之	英国の自動車産業	青山学院大学経済学部	2020.7.21
Masayasu Asai	International Agricultural and Forestry policies -Agriculture and Environment	集中講義（筑波大学）	2020.7.25
桑原田智之	英国の国内経済(医療・住宅・教育)	青山学院大学経済学部	2020.7.28
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～都市部・都市近郊での展開を考える～	東京都拠点農福連携勉強会（関東農政局東京都拠点主催）	2020.7.29
直江秀一郎	農福連携の現状～農福連携サポーター、施設外就労コーディネーターとは～	農福連携人材養成講座（一般社団法人東京都農業会議）	2020.7.29
桑原田智之	英国の食料安全保障、農業	青山学院大学経済学部	2020.8.11
平口嘉典 福田竜一	大都市近郊における教育体験旅行型農泊の現状と発展方向—埼玉県秩父地域を例に—	令和2年度 日本農業経営学会研究大会 個別報告	2020.8.26
佐藤彩生	「農泊」地域における「地域アイデンティティ」の担保と利益還元に関する一考察—岐阜県中津川市加子母地区を対象として—	2020年度日本建築学会都市計画部門オーガナイズドセッション研究交流会（持続可能な観光地形成小委員会）	2020.9.9
浅井真康	耕畜連携の成立要件の国際比較と農業環境政策の役割	日本土壌肥料学会「2020年岡山大会シンポジウム」特別セッション「日本のOECD農地の窒素収支の改善方策と耕畜連携の推進方向」	2020.9.10
吉田行郷	農福連携概論	農林水産省農福連携技術支援者育成研修（農林水産研修所つくば館水戸ほ場で開催）	2020.9.14
桑原田智之	英国経済の概況	青山学院大学経済学部	2020.9.18
吉田行郷	農福連携の現状と全国の取り組みについて～千葉県下での展開を考える～	農福連携セミナー *今伝えたいこと、これからのノウフク。（千葉県生涯学習センター大ホールで開催）	2020.9.23
吉田真悟	JAの営農指導関連業務の実態と職員の人的資源管理の役割	令和2年度農地保全基礎講習会	2020.9.25
桑原田智之	英国の産業構造の変化	青山学院大学経済学部	2020.9.25
佐々木宏樹	ポリシースタディ（食料・農業政策） 全15回	早稲田大学大学院政治学研究科	2020.9.25～ 2021.1.29
林岳 山本充	生態系レクリエーションサービスの評価とその政策利用 —北海道の森林生態系サービスを事例として—	環境経済・政策学会2020年大会	2020.9.26
國井大輔	空間情報を考慮した受益者数推計による生態系サービスの価値評価の検討—岩手県釜石市甲子川流域を事例として—	環境経済・政策学会2020年大会	2020.9.26
福田竜一	農業金融と経営政策	農林水産政策学特論（東北大学大学院農学研究科）	2020.9.28
浅井真康	家畜排泄物のメタン発酵によるバイオガスエネルギー利用	農林水産省 令和2年度畜産環境シンポジウム	2020.9.28

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
長友謙治	第1部 日本と世界の穀物需給・貿易動向 (1) 日本の食料需給と世界食料自給見通し (2) 新興国の台頭に伴う世界の穀物市場の変化 第2部 ロシアの農業・農政 (1) ロシア農業とソ連からの体制転換 (2) 移行期の混乱から世界最大の小麦輸出国へ	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座（連携講座）集中講義	2020.9.29
Tomoyuki KUWAHARADA	Japanese economy since 1980's	青山学院大学国際政治経済学部	2020.9.29
桑原田智之	英国の自動車産業、鉄鋼業	青山学院大学経済学部	2020.10.2
Tomoyuki KUWAHARADA	Structural challenges and Reforms of Japanese economy	青山学院大学国際政治経済学部	2020.10.6
Satoh Saki	Transition and the current status of Green Tourism in Japan	Training of Trainers on Village Tourism Development(APO)	2020.10.7
桑原田智之	英国における民営化政策(1)	青山学院大学経済学部	2020.10.9
Yagi Kohei, Satoh Saki	Who has the intention to stay in accommodation facilities that utilize rural resources? Controlling for sample selection bias	2020年度地域農林経済学会大会	2020.10.10
Tomoyuki KUWAHARADA	Regional policies	青山学院大学国際政治経済学部	2020.10.13
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～実践の心得、行政・農業団体が担うべき役割～	鹿児島県農福連携等推進研修会（鹿児島県庁主催）	2020.10.14
桑原田智之	英国における民営化政策(2)	青山学院大学経済学部	2020.10.16
寺野梨香 佐藤真弓	わが国におけるムスリムフレンドリーの取組状況と地方圏での対応	第67回日本農村生活研究大会 個別報告	2020.10.18
Tomoyuki KUWAHARADA	Overview of the current Japanese economy and economic policy	青山学院大学国際政治経済学部	2020.10.20
桑原田智之	英国の社会保障政策の歴史的展開	青山学院大学経済学部	2020.10.23
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～行政・農業団体が担うべき役割を中心に～	長野県農福連携推進研修会(長野県農業再生協議会主催)	2020.10.27
Tomoyuki KUWAHARADA	Public Finance	青山学院大学国際政治経済学部	2020.10.27
桑原田智之	英国のテクノロジー	青山学院大学経済学部	2020.11.6
Tomoyuki KUWAHARADA	Labour -Diversification of labour market and the challenges-	青山学院大学国際政治経済学部	2020.11.10
桑原田智之	英国資本の海外投資と外国資本の対英投資	青山学院大学経済学部	2020.11.13
Tomoyuki KUWAHARADA	Industrial Policy -70 year history since World War II-	青山学院大学国際政治経済学部	2020.11.17
桑原田智之	英国の金融業の変遷	青山学院大学経済学部	2020.11.20
吉田行郷	農福連携の仕組みと課題	「多様な農福連携に貢献できる人材育成プログラム」（千葉大学環境健康フィールド科学センター主催）	2020.11.21
福田竜一 平口嘉典	観光地域づくりにおける農泊	第56回東北農業経済学会・福島大会 個別報告	2020.11.21
Tomoyuki KUWAHARADA	Trade and Supply chain	青山学院大学国際政治経済学部	2020.11.24

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
Tomoyuki KUWAHARADA	Long term trend and prospects of the Japanese ICT corporations	青山学院大学国際政治経済学部	2020.12.1
吉田行郷	始めよう！農福連携、進めよう！農福連携 ～その可能性と今後の展望～	おかやまの農福連携を考える会（岡山県庁主催）	2020.12.2
Masayasu Asai	Environmental and sustainability issues of the Japanese dairy sector	Future Japanese Dairy Sector-Key issues of the Japanese dairy chain and decision making by Japanese dairy farmers（オランダ酪農コンソーシアム・在京オランダ大使館）	2020.12.3
伊藤紀子	ケニア灌漑事業区における開発と農家の生計の変容過程：食料消費と贈与交換に注目して	2020年度国際開発学会個別報告	2020.12.6
吉田行郷	農福連携で何が変わるか ～その可能性と今後の展望～	岐阜県第2回農福連携推進研修会（岐阜県農畜産公社主催）	2020.12.8
Tomoyuki KUWAHARADA	Japan and Asian countries	青山学院大学国際政治経済学部	2020.12.8
桑原田智之	労働政策の歴史的展開(1)	青山学院大学経済学部	2020.12.11
桑原田智之	労働政策の歴史的展開(2)	青山学院大学経済学部	2020.12.18
Tomoyuki KUWAHARADA	Agriculture and related Trade	青山学院大学国際政治経済学部	2020.12.22
高橋祐一郎	将来の水産業と科学技術	岩手県立大学授業「科学技術政策論・専門演習入門」	2020.12.22
高橋祐一郎	水産政策の国際比較	岩手県立大学授業「科学技術政策論・専門演習入門」	2020.12.22
桑原田智之	英国のインバウンド政策	青山学院大学経済学部	2021.1.8
吉田行郷	これまでの農福連携 これからの農福連携	青森県農福連携促進セミナー（青森県庁主催）	2021.1.12
吉田行郷	農福連携の現状と課題、社会科学研究的動向	令和2年度近畿中国四国農業試験研究推進会議営農推進部会（農研機構西日本農業研究センター主催）	2021.1.19
Tomoyuki KUWAHARADA	Comprehensive overview of Japanese economy	青山学院大学国際政治経済学部	2021.1.19
吉田行郷	国産小麦の現状と今後の課題 ～需要拡大の可能性とその方向性～	中国四国地域の国産小麦の活用拡大に向けた意見交換会（農林水産省中国四国農政局主催）	2021.1.20
桑原田智之	日英包括的経済連携協定(EPA)	青山学院大学経済学部	2021.1.22
吉田行郷	農福連携に取り組むA型事業所の先進事例の紹介	就労支援セミナー沖縄 シンポジウム「ノウフクでA型は成立するのか？」（NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会主催）	2021.1.23
吉田真悟	アンケートからみる畜産業界の労働力不足問題	令和2年度全日畜セミナー	2021.1.28
吉田行郷	これまでの農福連携 これからの農福連携	千葉県農福連携推進セミナー（千葉県庁主催）	2021.2.2
吉田行郷	これまでの農福連携 これからの農福連携	十勝地域における農福連携推進ミーティング（北海道農政事務所帯広広域拠点主催）	2021.2.4
吉田行郷	これまでの農福連携 これからの農福連携	農福連携セミナー＆「種をまく旅人」試写会（株式会社ニチホン主催）	2021.2.7
吉田行郷	これまでの農福連携、これからの農福連携 ～農福連携による工賃向上の可能性～	長野県工賃向上計画セミナー（長野県セルブセンター協議会主催）	2021.2.19

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
Satoh Saki, Yagi Kohei	A study on Travel Motivations and Travel Preferences of Urban Residents for Countyside Stay	農村計画学会オンライン国際研究会	2021.2.27
吉田真悟	労働力不足下にある農業法人の特徴と課題 ー日本農業法人協会と全日本畜産経営者協会のアンケート調査に基づいてー	JA構造問題勉強会	2021.3.5
吉田行郷	農福連携入門 ～農福連携のこれまでとこれから～	あいち農福連携セミナー（愛知県庁主催）	2021.3.5
林岳 國井大輔	環境評価の政策利用に関する事例分析ー行政による環境評価の実施とその活用ー	第138回北海道農業経済学会例会	2021.3.6
吉田行郷	これからの農福連携の展望と可能性	ふくしまで農福連携を盛り上げよう！応援講演会（郡山コスモス会主催）	2021.3.9
直江秀一郎	研究発表：民間企業の障害者法定雇用率を充足するために遠隔地にある農園等を利用させるサービスの実態・課題・応用	ユニバーサル農業シンポジウムinはままつ（NPO法人しずおかユニバーサル園芸ネットワーク）	2021.3.9～3.15 (youtube配信)
長友謙治	ロシア 2000年代以降の農業生産の回復・拡大と農業構造の変化	農業・農村は今、何に直面しているのか？国際比較による持続性の探索～中国・ロシア・EU・日本～（主催：東北大学農学研究科資源環境経済学講座及び資源環境政策学講座（農林水産政策研究所との連携講座））	2021.3.12
田中淳志	移住支援組織の特徴とその役割	研究成果報告会「農村移住 における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析」「地域振興における組織間のネットワーク分析」	2021.3.18
佐藤真弓	移住者による農的活動と移住プロセス	研究成果報告会「農村移住における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析」「地域振興における組織間のネットワーク分析」	2021.3.18
井上荘太郎	地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析	研究成果報告会「農村移住における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析」「地域振興における組織間のネットワーク分析」	2021.3.18
伊藤紀子	日本における地域資源を活用した持続的農村振興：組織間連携のネットワーク分析	研究成果報告会「農村移住における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析」「地域振興における組織間のネットワーク分析」	2021.3.18
川崎賢太郎	機械学習による肥料の検査結果の予測	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
Yagi Kohei, Satoh Saki	Determinants of Participation in Various Activities of Countyside Stays in Japan: Using the Sample Selection Model	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida	Consumer's Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
福田竜一 國井大輔	新たな農村ツーリズムとしての農泊と分散型ホテル ー一地域と仕組みに着目してー	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
吉田真悟 松久勉	労働力不足下にある農業法人の特徴と課題 ー農業法人協会アンケート調査に基づいてー	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
飯田恭子 市田知子 浅井真康 須田文明	ドイツにおけるLEADER事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング ーローカル・アクション・グループの自己評価の実態ー	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28
佐々木宏樹	モバイルアプリを用いた「ソーシャルスコア」導入が農村地域へ及ぼす影響 ー宮崎県綾町におけるソーシャルキャピタル及び主観的幸福度を指標とした因果分析ー	日本農業経済学会2021年度大会 個別報告	2021.3.28

2021(令和3)年7月30日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No.102



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 ヨシミ工業株式会社

